



誰もが暮らしやすい多文化共生社会を目指して ～「国際都市おおた」の取り組み～

大田区観光・国際都市部国際都市・多文化共生推進課

キーワードは「地域力」と「国際都市」

大田区は、基本構想で区の将来像として掲げた「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」を実現するため、基本計画である「おおた未来プラン10年」を策定し、現在着実にその歩みを進めています。

この区政推進のキーワードは、将来像に込められた「地域力」と「国際都市」です。

「地域力」は、「区民一人ひとりの力を源として、自治会・町会、事業者、団体・NPOなどさまざまな主体が持っている力、それら相互および区との連携・協働によって生まれる力を含んだものであり、防犯・防災、福祉、子育て、教育、産業、環境、国際交流、まちの魅力づくりなど、多様な地域の課題を解決し、魅力ある地域を創造していく力」と当区では定義しています。特に、自治会・町会への区民加入率が約75%という東京特別区としては際立った高さが、「地域力」向上の大きな原動力となっています。

「国際都市」については、国際化された羽田空港を抱え、日本有数の産業集積地である当区の強みを生かし、「羽田空港の国際化活用」、「世界とつながるまち」、「外国人観光客が立寄りたいまち」、「外国人が暮らしやすいまち」を切り口に、国際都市施策を推進しています。当区が目指す「国際都市」の視点には、「外国人を含む誰もが暮らしやすいまち—多文化共生都市」と、「海外から人、もの、技術を惹きつける魅力あるまち—国際交流拠点都市」の両面があります。

本稿では、当区における多文化共生の視点からの取り組みについてご報告します。

多文化共生推進協議会の提言を受けて

当区では、「おおた未来プラン10年」に基づき、区内では2例目となる多文化共生施策推進のための中心拠点「多文化共生推進センター」を2010年に開設し、多言語による相談や通訳・翻訳対応、多文化交流の機会提供を行っています。

また、多文化共生施策を総合的・体系的に示した「大田区多文化共生推進プラン」を策定し、このプランに基づき、区民の主体的な参画により多文化共生社会を実現するための協議の場として、「大田区多文化共生推進協議会」を2011年11月に設置しました。この協議会は、学識経験者のほか、日本人・外国人区民、自治会・町会関係者、国際交流ボランティアなどの委員で構成されており、2年間にわたり協議を行った結果、「子育て支援」・「情報提供」の2分野で多くの提言が区長になされました。

この提言のうち、すでに施策として実現した主なもの2点について以下に述べます。



大田区多文化共生推進協議会の様子

未就学の外国籍児童・生徒へのサポート

当区教育委員会では、区立小・中学校に在籍する日本語を母語としない外国籍などの児童・生徒に対して、一人あたり60時間をめやすに日本語特別指導を実施しています。指導員は、その児童・生徒の母国語を使用して日本語指導を個別に行っており、60時間の指導を終えた後も日本語指導が

必要な児童・生徒については、指定された小・中学校に設置されている日本語学級に通級できる制度となっています。この制度により、就学している外国籍児童・生徒に対しては、日本語学習支援がきめ細くなくされていますが、就学前の子どもに対する区としての日本語学習支援はありませんでした。協議会から「就学前にも日本語をある程度学ぶことにより、スムーズな就学につながるような支援が必要ではないか」との提言がなされ、今年度から当区で始まった事業が「大田区こども日本語教室」です。

この教室は、区内に住む就学前の子どもを対象に、多文化共生推進センターにおいて、一日3時間、週3日、年間40週開催しています。今年8月末までに通級した子どもは18人、うち9人は2学期から区の小・中学校にスムーズに入学することができました。これは、就学前の子どもへの学習支援を通して就学に対するプレッシャーを軽減できたことや、当区と当区教育委員会が垣根を取り払い、連携して就学支援を行えた結果であると認識しています。



大田区こども日本語教室で学ぶ子どもたち

「やさしい日本語」から「わかる日本語」へ

当区では、外国人のための情報紙「Ota City Navigation」を年10回・4万2,500部、英語・中国語・ハンガル・タガログ語・日本語の5か国語で発行し、区内各所で配布しています。昨年までは、日本語版は漢字にルビを振ったものでしたが、協議会から「より平易な表現や行政用語の言い換えなどによって、外国人を含めた誰でも理解できる文章での情報提供をすべき」との提言がなされ、今年度から実施したのが、日本語版の「わかる日本語」への「翻訳」です。

「わかる日本語」は、日本語学習者が使用する日本語レベル、日本語検定初級（N5）程度に制

限して編集されているため、外国人の視点に立った平易な内容となっています。そのため正確かつ丁寧に掲載することを旨とする各部局の理解を得ることに毎回苦慮していますが、編集を通じて、全職員に多文化共生理解を深めていただく良い機会であるとも感じています。

この「わかる日本語」版の発行によって、当区に在住する約1万9,000人、120か国の外国人住民の方々への情報提供の範囲は飛躍的に広がったのではないかと自負しています。ご興味のある方は、大田区ホームページ

<http://www.city.ota.tokyo.jp/> からPDF版がダウンロードできますので、ご一読ください。

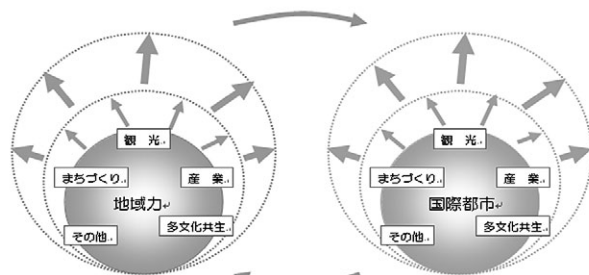
今後の展開

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定や羽田空港国際線発着枠の拡大、さらには「国家戦略特別区域」指定により、さらなるグローバル化の波の到来が予想される中、当区では今後の外国人住民の増加を見越して、先手を打って多文化共生施策を推進しています。

外国人住民を含む誰もが暮らしやすい、安全で快適な地域づくりを行うこと（「地域力」の向上）が、「国際都市」としての魅力向上に直結しているため、今後も「地域力」と「国際都市」の相乗効果を図る施策を行っていきます。

地域力と国際都市

地域力が拡大することで、まち全体に活気があふれ、国際都市としての魅力が拡大。



国際都市としての大田区の魅力を世界に発信し、地域ブランドと地域力が向上。

「国際都市おおた」のイメージ図